

特集  
まちづくりの  
現場から

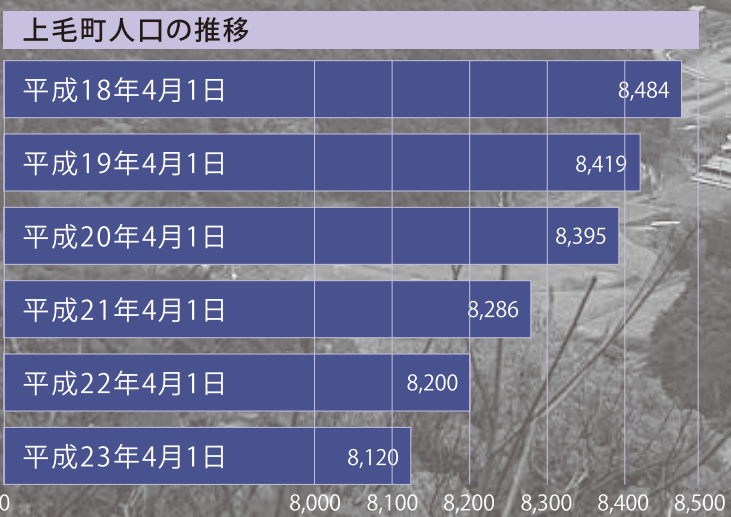
このコーナーは、上毛町第1次総合計画に掲げられた目標を実現するために、町が取り組んでいる事業のプロセスや課題などを毎月シリーズで紹介するものです。  
今月は、「空き家対策」の現場からお届けします。

# 空き家対策と移住交流事業 減る人口、 増え続ける空き家

日本の総人口は、2004年の1億2,783万人をピークに2050年には約3,000万人が減少すると言われ、本格的な人口減少時代を迎えています。東京や名古屋など三大都市圏に人口が集中する一方で、全国の1万人以下の市町村は6割以上が現在の半分以下の人口になると予想されています。現に、上毛町においても合併時8,499人だった人口は、この6年の間で4,500人も減少しており、深刻さを如実に物語っています。

人口減少に歯止めがかからない農山村においては、集落機能の担い手不足など課題は山積していますが、使われなくなった家屋の急激な増加もそのひとつとなっています。全国規模で空き家はおよそ750万件(2009年総務省統計局発表、町内には250件の物件があることが平成22年度の調査で明らかになりました。老朽化したまま手付かずとなっている家屋は倒壊の危険もあります。また、防犯という観点からも早急な対策が必要です。

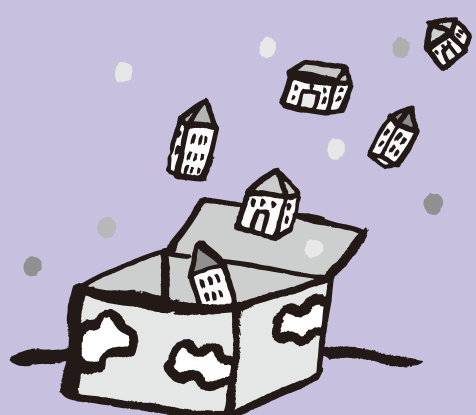
近年、市町村をはじめ、国や県が重点課題として様々な制度の導入を検討していますが、特に「空き家バンク」という言葉を耳にしたことがあるのではないのでしょうか。空き家情報を集約し、ホームページなどで紹介するといった方式が一般的に用いられていますが、システムのみを整備した自治体の多くが思うように運用できていないというところが問題点となっています。空き家活用を考える上で、一斉退職を迎えた団塊の世代の移住を当てにするなど、限られた対象者を取り合うだけでは、安易な施策になりかねません。少子高齢化対策という観点から、これから何をすべきか、いかにしなければならないか、この深刻な課題に対し、様々な視点から検討を重ねていく必要があります。



## 町内空き家 250件の現状

町内に点在する空き家の現状把握を目的として、平成22年度に居住実態のない家屋の現地踏査を実施しました。自治会単位で、聞き取った情報と家屋の外観を目視確認した内容をデータベース化する作業を行い、約2カ月間で全地区調査が完了しました。空き家総数は250件。山あいの集落ほど高齢世帯の占める割合が高く、将来的には空き家になると懸念されている家屋の多さも浮き彫りになりました。

また、引き続き、空き家所有者を対象に実施したアンケートでは、「貸したい(売りたい)」が14件、「条件次第で貸したい(売りたい)」が21件と、空き家活用について前向きな回答が35件ありました。一方、大半を占めている「貸したくない(売りたい)」の理由として、「お墓や仏壇があるから」や「年に何度か利用しているから」といった声が多く寄せられました。



## 総合的な展開が 求められている

どんなに空き家調査に奔走しシステムを創設したところで、実際に移住希望者など、訪れる人がいなければ意味がありません。「移住交流施策」に注力する自治体は多いのですが、成功しているケースは案外少ないものです。空き家活用の議論をする際は、同時に移住交流の仕組みづくりが必要だと言われています。空き家をはじめ、町にバラバラによく存在する自然環境、伝統文化、農林業などを魅力ある資源と位置づけ、これらを活かした総合的な施策を検討することが有効であると「定住人口増加に向けた田園型ライフスタイル調査平成21年度実施」の中でも報告されています。

また、田舎暮らしのニーズは高くとも、田舎をゆっくり落ち着ける場所として捉えている都市住民と、積極的関与を求めがちな地域住民の意識にはズレがあるという指摘もあります。今日では、「まずは地域を知ってもらう、そこから関心が生まれ、実際に来て見ること、好きになる」という論法が提唱されていますが、どんな場合においても、とかく情報発信が欠かせません。はじめに「どんな人に来てもらいたいか」というメッセージを自ら発信することが大切であり、そこから町を訪れた人が「上毛暮らし」を体験できる仕組みをつくるのが益々重要となってくるのです。

## 住みたい上毛町 推進プロジェクトの展開

住みたい上毛町推進プロジェクトは、前述のような町の資源を活用した総合的な移住交流施策を形にするために、今年度からスタートしています。効果が期待できる具体的な制度を検討するための研究会や、体験型交流事業の試行を進めています。研究会は、外部講師を招聘しながら「上毛町らしさ」をテーマに、足元を見直すことから始めています。現在、町職員で構成されていますが、段階的に町づくりの中心的役割を担う皆さんにも参加を呼びかけながら拡大していきます。

体験型交流事業は、有田地区グリーンツーリズム研究会※と連携して「農村民泊モニターツアー」を3月に実施します。モニターとして町を訪れる都市住民に、風土や人情を体感していただくことで地域の持つ可能性を探るとともに、本格的な移住交流事業に繋げていくことがねらいです。

空き家を活用した取り組みについては、来年度以降に順次展開していく予定です。  
※平成23年5月に有田地区で都市農村交流を進めるために立ち上げられた研究会。集落の14戸で構成。

### 情報発信力の強化

地域の元気な人をはじめ、上毛町ならではのモノ、体験可能なプログラムを紹介することで交流の仕組みづくりを進めます。また、空き家情報の発信と同時に暮らし方のイメージができる情報もあわせて発信するなど「情報発信力」の重要性は、研究会の中でも特に強調されています。

### お試し居住事業

田舎暮らしに関心のある人が、数週間程度、お試しで上毛町に居住することができるといった事業です。空き家をはじめ、農村民泊や体験交流施設などを活用して行う計画ですので、活用できる空き家情報などがありましたら、ぜひお寄せください。

### 問い合わせ先

企画情報課 TEL723-111(内線122)

